

翁長沖縄知事の埋め立て承認取り消しを支持し、  
辺野古新基地を許さないたたかいを全国に広げよう(談話)

2015年10月13日  
安保破棄中央実行委員会  
事務局長 東森英男

翁長雄志沖縄県知事は13日、前知事のおこなった名護市辺野古沖の公有水面埋め立て承認を取り消す決定をおこない、防衛省・沖縄防衛局に通知しました。

私たちは、翁長知事の今回の決定を強く支持し、辺野古新基地建設を許さないたたかいをさらに広げる決意を表明するものです。

仲井真前知事は、2010年の知事選で「普天間基地の県外移設」を掲げて当選し、2013年11月まで「辺野古移設は不可能」としていましたが、12月に安倍首相らと会談し、突如承認に転換しました。このように、安倍政権の強い圧力の下でおこなわれた「承認」には、法的にも手続き的にも重大な瑕疵があることが、沖縄県の第三者委員会による検討によって明らかになっています。

政府が、この取り消し決定に対して「承認に瑕疵はない」と言い張って工事を強行することは絶対に認められません。

翁長知事は昨年11月の知事選において、「辺野古に新しい基地は造らせない」との公約を掲げて、仲井真氏に10万票の大差を付けて当選しています。また、それに先立つ同年1月の名護市長選挙でも、辺野古新基地反対の稲嶺市長が大差で再選され、知事選後の衆議院選挙でも沖縄の4小選挙区全部で、辺野古新基地反対をかかげる候補が当選しています。

このような沖縄県民、名護市民によるたび重なる意思の表明を無視して基地建設を強行する安倍政権は民主主義の敵対物に他ならず、憲法解釈を勝手に変えて戦争する国づくりをすすめる姿勢とまさに表裏を成すものです。

私たちは、安倍政権の暴挙を断じて許さず、沖縄県民との連帯をさらに強めて、辺野古新基地建設を断念させるために、辺野古現地への支援行動や全国各地でのたたかいをさらに大きく広げる決意を表明するものです。

以上